

重要な会計方針に係る事項に関する注記

貸借対照表及び損益計算書の作成にあたっては採用した会計処理の原則および手続きは、次のとおりであります。

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法によっております。
2. 有形固定資産の減価償却方法
定率法で計上しております。
ただし、建物、附属設備、構築物については定額法によっております。
* 2016年4月1日以後に取得する附属設備、構築物は定率法が廃止、定額法のみになる
3. 無形固定資産の減価償却方法
定額法で計上しております。
4. 引当金の計上基準
賞与引当金 支払見込み額基準により計上しております。
5. 消費税の会計処理
税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行株式の数
647,802株であります。
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数
自己株式はございません。
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
剰余金の配当は行っておりません。
4. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
期末後に、剰余金の配当は行いません。
5. 当該事業年度の末日における当該株式会社が発行している
新株予約権の目的となる当該株式会社の株式数および新株
予約権の目的となる株式はございません。

【当期純損益金額に関する注記】

営業収益 7,036,671,834円
営業利益 ▲ 62,229,152円
当期純損失 ▲ 78,854,055円